

償還 運用報告書 (全体版)

<償還日 2018年 1月 30日>

日経225ダブル・ベアファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型) |
| 信託期間 | 2010年2月1日から2018年1月30日(当初、2015年1月30日)まで。 |
| 運用方針 | わが国の株価指数を対象とした先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | 本邦通貨建ての短期公社債ならびに金融商品を主要投資対象とし、主として株価指数先物取引を行います。 |
| 株式組入制限 | 制限を設けません。 |
| 分配方針 | 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。 |

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「日経225ダブル・ベアファンド」は、去る2018年1月30日をもちまして満期償還となりましたので、ここに当期(第8期)の運用状況とともに設定以来の運用経過をお知らせいたします。

ご愛顧誠にありがとうございました。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 標準価額 | | | 日経平均株価 (225) | | 株式先物比率 | 債券組入比率 | 純資産額 | |
|----------------|---------------|------|---|-------|-----------------|-----------|--------|--------|------|-----|
| | | 税金 | 込 | み | 期 | 騰 | | | | 落 |
| | 円 銭 | 円 | 金 | 騰 | 落 | 騰 | 落 | 率 | 率 | |
| | | | | 率 | | 率 | | | 百万円 | |
| 4期(2014年1月30日) | 2,133 | | 0 | △57.3 | | 15,007.06 | 35.0 | △186.8 | 67.1 | 312 |
| 5期(2015年1月30日) | 1,319 | | 0 | △38.2 | | 17,674.39 | 17.8 | △208.9 | 60.4 | 397 |
| 6期(2016年2月1日) | 1,063 | | 0 | △19.4 | | 17,865.23 | 1.1 | △198.8 | 61.5 | 341 |
| 7期(2017年1月30日) | 709 | | 0 | △33.3 | | 19,368.85 | 8.4 | △199.1 | 60.5 | 776 |
| (償還時) | (償還価額) | | | | | | | | | |
| 8期(2018年1月30日) | 434.67 | | — | △38.7 | | 23,291.97 | 20.3 | — | — | 695 |

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

※日経平均株価(225)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※当ファンドは、その評価額が投資信託財産純資産総額の2倍程度反対となるように株式先物を売り建てておりますが、追加設定・解約の申し込みの差額に相応する株式先物取引の執行を原則として当日中に行うため、計算上の資産構成比率が、実際の計理処理上の資産構成比率と一時的に乖離することがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準価額 | 標準価額 | | 日経平均株価 (225) | | 株式先物比率 | 債券組入比率 |
|--------------------|--------|------|-------|-----------------|------|--------|--------|
| | | 騰 | 落 | 騰 | 落 | | |
| | 円 銭 | | 率 | 円 | 率 | 率 | 率 |
| (期首) 2017年1月30日 | 709 | | — | 19,368.85 | — | △199.1 | 60.5 |
| 1月末 | 734 | | 3.5 | 19,041.34 | △1.7 | △197.1 | — |
| 2月末 | 719 | | 1.4 | 19,118.99 | △1.3 | △200.3 | 61.7 |
| 3月末 | 721 | | 1.7 | 18,909.26 | △2.4 | △198.8 | — |
| 4月末 | 697 | | △1.7 | 19,196.74 | △0.9 | △201.7 | — |
| 5月末 | 662 | | △6.6 | 19,650.57 | 1.5 | △199.9 | — |
| 6月末 | 634 | | △10.6 | 20,033.43 | 3.4 | △199.6 | — |
| 7月末 | 637 | | △10.2 | 19,925.18 | 2.9 | △201.6 | 58.5 |
| 8月末 | 651 | | △8.2 | 19,646.24 | 1.4 | △202.5 | — |
| 9月末 | 598 | | △15.7 | 20,356.28 | 5.1 | △202.9 | — |
| 10月末 | 513 | | △27.6 | 22,011.61 | 13.6 | △198.8 | — |
| 11月末 | 474 | | △33.1 | 22,724.96 | 17.3 | △200.3 | 54.7 |
| 12月末 | 470 | | △33.7 | 22,764.94 | 17.5 | △198.4 | — |
| (償還時) | (償還価額) | | | | | | |
| 2018年1月30日 | 434.67 | | △38.7 | 23,291.97 | 20.3 | — | — |

※騰落率は期首比。

※株式先物比率は、買建比率－売建比率。

○設定以来の運用概況

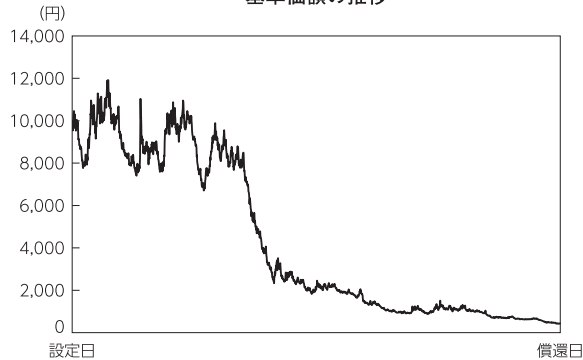
(2010年2月1日から2018年1月30日)

1. 当ファンドの特色

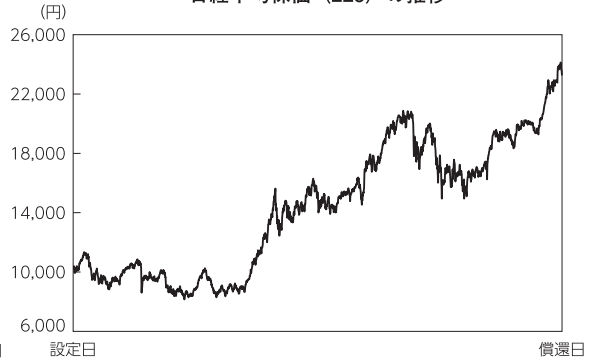
主としてわが国の株価指数を対象とした先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行いました。

2. 設定時から前期（第1期から第7期）までの運用経過

基準価額の推移



日経平均株価（225）の推移



【第1期から第5期（2010年2月1日から2015年1月30日）】

[この間の基準価額の変動と市場動向]

国内株式市場は円高傾向を背景に弱含みの展開が続きましたが、衆議院選挙後の新政権が日本銀行への金融緩和圧力を強めるとの見方などから円安が進行し、2012年11月中旬以降は上昇傾向となりました。2013年4月に日本銀行が大規模な金融緩和（「量的・質的金融緩和」）を決定するとさらに円安が進行し、株式市場は上値を迫る展開となりました。2014年に入るとウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の下振れ懸念などから調整する局面もありましたが、日本銀行が追加金融緩和を発表すると円安が進行し、株式市場も上昇しました。第5期末の日経平均株価は17,674円39銭、基準価額は1,319円となりました。

[基準価額の変動要因]

日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対になることを目指して、日経平均株価指数先物取引の売建玉残高を調整する売買を行いました。したがって、国内株式市場の変動が基準価額の変動要因となりました。

【第6期から第7期（2015年1月31日から2017年1月30日）】**[この間の基準価額の変動と市場動向]**

国内株式市場は、円安基調や米国株上昇を背景に2015年半ばまで堅調な展開となりました。8月に入ると中国経済の先行きに対する懸念が強まり、新興国通貨や原油価格、中国株が下落しました。この流れは先進国の株式市場にも波及し、国内株式市場も大幅に調整しました。その後は日欧中央銀行による追加金融緩和期待などから反発する局面もありましたが、原油価格の下落に歯止めがかからないことや急速な円高進行などが嫌気され、再び軟調な展開となりました。しかし、2016年7月の参議院選挙において与党が勝利すると、大規模な景気対策への期待が高まったことで国内株式市場は堅調な推移となり、米国大統領選挙でドナルド・トランプ氏が勝利すると財政支出拡大などの政策への期待から上昇基調となりました。その後もOPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意されたことや、円安が進行したことなどから概ね堅調な推移となりました。第7期末の日経平均株価は19,368円85銭、基準価額は709円となりました。

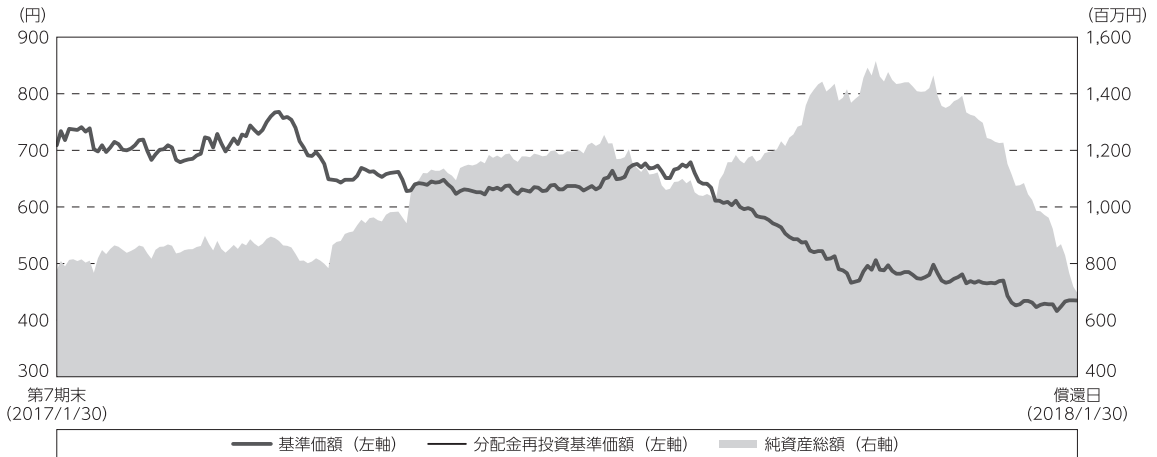
[基準価額の主な変動要因]

日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対になることを目指して、日経平均株価指数先物取引の売建玉残高を調整する売買を行いました。したがって、国内株式市場の変動が基準価額の変動要因となりました。

3. 当期（第8期）の運用経過

運用経過の説明

基準価額等の推移（2017年1月31日～2018年1月30日）



期 首： 709円
 期末(償還日)： 434円67銭 (既払分配金：－円)
 騰 落 率：△ 38.7% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

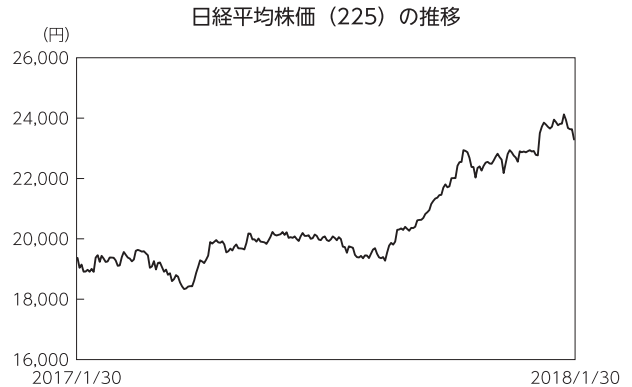
基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対になることを目指して、日経平均株価指数先物取引の売建玉残高を調整する売買を行いました。したがって、国内株式市場の変動が基準価額の変動要因となりました。

投資環境 (2017年1月31日～2018年1月30日)

国内株式市場

国内株式市場は、米国の早期利上げ期待を受けた円安進行などを背景に堅調に推移していましたが、2017年4月中旬にかけては米国トランプ政権の先行きに対する不透明感や地政学リスクの高まりなどから調整しました。その後、北朝鮮の軍事行動に対する懸念が後退したことや米国の税制改革への期待感、円安傾向などを背景に値を戻しましたが、6月以降は堅調な米国経済統計などのプラス材料と、米国の議会運営に対する不透明感や円高傾向などのマイナス材料が綱引きし、ボックス圏での推移となりました。9月中旬以降は、北朝鮮の建国記念日に目立った動きがなかったことから地政学リスクが和らいだことに加え、米国の長期金利上昇に伴う円安や衆議院解散・総選挙後の経済政策への期待感から上昇傾向となりました。期末にかけては、決算発表一巡後の材料出尽くし感などから下落する局面もありましたが、景気や企業業績への期待感を背景におおむね堅調な推移となりました。当期末の日経平均株価は23,291円97銭、基準価額は434円67銭となりました。



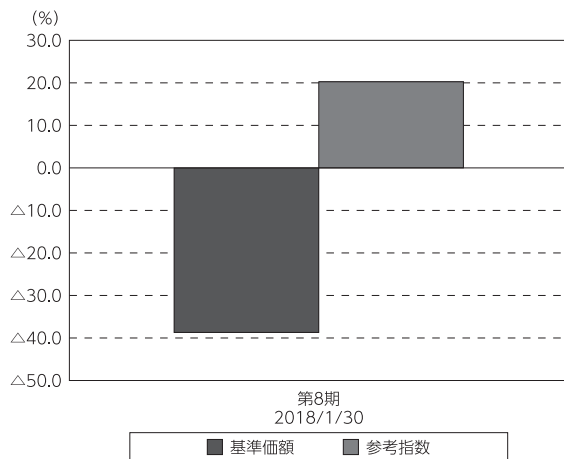
ポートフォリオについて (2017年1月31日～2018年1月30日)

日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対になることを目指して、日経平均株価指数先物取引の売建玉残高を調整する売買を行いました。また、債券現先取引によりわが国の短期公社債を組み入れました。

■ ベンチマークとの差異について (2017年1月31日～2018年1月30日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

【基準価額と参考指数の対比 (騰落率)】



償還にあたって

当ファンドは2018年1月30日に償還となりました。長年にわたりご愛顧いただき誠にありがとうございました。

(2017年1月31日～2018年1月30日)

○1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|---------------------|--------|------------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 7 円 | 1.080 % | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (3) | (0.540) | 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (3) | (0.486) | 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (0) | (0.054) | 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 0 | 0.054 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ） | (0) | (0.054) | 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.004 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| 合 計 | 7 | 1.138 | |
| 期中の平均基準価額は、625円です。 | | | |

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 ※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月31日～2018年1月30日)

公社債

| | | 買 付 額 | 売 付 額 |
|-----|------|------------------|------------------|
| 国 内 | 国債証券 | 千円 72,932,100 | 千円 73,402,155 |

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(2017年1月31日～2018年1月30日)

○派生商品の取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

| 銘柄別 | | | 買 建 | | 売 建 | | 償 還 時 評 価 額 | |
|-----|----|-------|-----------|-----------|---------------|---------------|-------------|----------|
| | | | 新 規 決 済 額 | 新 規 決 済 額 | 買 建 額 | 売 建 額 | 評 価 損 益 | |
| 国内 | 株式 | 日経225 | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 12,723 | 百万円 14,809 | 百万円 — | 百万円 — |

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月31日～2018年1月30日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|--------|--------------------|---------------|------------|--------------------|---------------|------------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | |
| 株式先物取引 | 百万円 14,809 | 百万円 14,809 | % 100.0 | 百万円 12,723 | 百万円 12,723 | % 100.0 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|--------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 610千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 610千円 |
| (B) / (A) | 100.0% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2018年1月30日現在)

2018年1月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年1月30日現在)

| 項 目 | 償 還 時 | |
|--------------|---------------|------------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| コール・ローン等、その他 | 千円 773,047 | % 100.0 |
| 投資信託財産総額 | 773,047 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年1月30日現在)

| 項 目 | 償 還 時 |
|-----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 773,047,744 |
| コール・ローン等 | 773,047,744 |
| (B) 負債 | 77,549,554 |
| 未払解約金 | 70,891,659 |
| 未払信託報酬 | 6,656,649 |
| 未払利息 | 1,246 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 695,498,190 |
| 元本 | 16,000,471,733 |
| 償還差損金 | △15,304,973,543 |
| (D) 受益権総口数 | 16,000,471,733口 |
| 1万口当たり償還価額(C/D) | 434円67銭 |

○損益の状況 (2017年1月31日～2018年1月30日)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|-------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 320,117 |
| 受取利息 | △ 121,172 |
| 支払利息 | △ 198,945 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 2,444 |
| 売買益 | △ 18,347 |
| 売買損 | 15,903 |
| (C) 先物取引等取引損益 | △ 261,002,127 |
| 取引益 | 142,653,070 |
| 取引損 | △ 403,655,197 |
| (D) 信託報酬等 | △ 11,794,683 |
| (E) 当期損益金(A+B+C+D) | △ 273,119,371 |
| (F) 前期繰越損益金 | △ 56,573,312 |
| (G) 追加信託差損益金 | △14,975,280,860 |
| (配当等相当額) | (236,717,705) |
| (売買損益相当額) | (△15,211,998,565) |
| 償還差損金(E+F+G) | △15,304,973,543 |

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

| | |
|-----------|-----------------|
| 期首元本額 | 10,962,050,287円 |
| 期中追加設定元本額 | 29,786,443,912円 |
| 期中一部解約元本額 | 24,748,022,466円 |

- ・分配金の計算過程

当ファンドは、信託約款に基づき、当計算期間末をもって償還されるため、該当事項はありません。

○投資信託財産運用総括表

| 信託期間 | 投資信託契約締結日 | 2010年2月1日 | | 投資信託契約終了時の状況 | |
|----------|----------------|-----------------|-----------------|--------------|-----------------|
| | 投資信託契約終了日 | 2018年1月30日 | | 資産総額 | 773,047,744円 |
| 区分 | 投資信託契約締結当初 | 投資信託契約終了時 | 差引増減または追加信託 | 負債総額 | 77,549,554円 |
| | | | | 純資産総額 | 695,498,190円 |
| 受益権口数 | 100,000,000口 | 16,000,471,733口 | 15,900,471,733口 | 受益権口数 | 16,000,471,733口 |
| 元本額 | 100,000,000円 | 16,000,471,733円 | 15,900,471,733円 | 1万口当たり償還金 | 434円67銭 |
| 毎計算期末の状況 | | | | | |
| 計算期 | 元本額 | 純資産総額 | 基準価額 | 1万口当たり分配金 | |
| | | | | 金額 | 分配率 |
| 第1期 | 213,422,822円 | 179,108,452円 | 8,392円 | 0円 | 0.0% |
| 第2期 | 176,686,646 | 163,158,396 | 9,234 | 0 | 0.0 |
| 第3期 | 591,363,369 | 295,739,515 | 5,001 | 0 | 0.0 |
| 第4期 | 1,467,237,759 | 312,890,079 | 2,133 | 0 | 0.0 |
| 第5期 | 3,013,789,396 | 397,543,158 | 1,319 | 0 | 0.0 |
| 第6期 | 3,213,808,484 | 341,639,952 | 1,063 | 0 | 0.0 |
| 第7期 | 10,962,050,287 | 776,848,006 | 709 | 0 | 0.0 |

○償還金のお知らせ

| | |
|----------------|---------|
| 1万口当たり償還金（税込み） | 434円67銭 |
|----------------|---------|

1. 償還金のお支払いは、償還日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 償還金が個別元本を上回る金額に対して、源泉税が徴収されます。